

◇ 環境保全年表 ◇

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
1949 (昭 24) ～ 1966 (昭 41)		<ul style="list-style-type: none"> ・東京都で全国初めて「工場公害防止条例」制定(昭和 24 年) ・東京都清掃条例公布(昭和 29 年) ・14 号地(夢の島)ごみ埋立処分場埋立開始(昭和 32 年) ・公害部を設置(昭和 35 年) ・東京にスモッグが連続発生し、社会問題化(昭和 37 年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・水俣病患者はじめて発生(昭和 28 年) ・「工場排水規制法」「水質保全法」制定(昭和 33 年) ・四日市ぜんそく患者多発(昭和 36 年) ・「ばい煙規制法」公布(昭和 37 年) ・阿賀野川流域で水俣病患者発見(昭和 40 年) ・安中にイタイイタイ病患者発見(昭和 41 年)
1967 (昭 42)		<ul style="list-style-type: none"> ・杉並清掃工場都市計画事業決定(5 月) ・上記事業決定に住民側が取消し訴訟を提起(7 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟水俣病、四日市ぜんそく被害者訴訟提起(3 月) ・「公害対策基本法」公布(3 月)
1968 (昭 43)		<ul style="list-style-type: none"> ・東京都公害研究所設立(4 月) ・東京電力と公害防止協定締結(9 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・富山イタイイタイ病被害者訴訟提起(3 月) ・「大気汚染防止法」「騒音規制法」の公布(6 月)
1969 (昭 44)	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区建築部に公害課を新設(4 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「騒音規制法」「工場公害防止条例」及び「騒音防止条例」が事務委任される。(4 月) ・「東京都公害防止条例」公布(7 月) ・大気汚染コントロールセンター設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・硫酸酸化物に係る環境基準の閣議決定(2 月) ・「公害白書」閣議決定(5 月) ・水俣病患者訴訟、大阪国際空港騒音訴訟提起 ・「公害に係る健康被害に関する特別措置法」の公布(12 月) ・東京都、神奈川県、川崎市で「広域大気汚染防止に関する協定」(12 月)
1970 (昭 45)	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区公害レポートを発行(2 月) ・杉並区「立正高校」光化学スモッグ被害発生(7 月) ・杉並区公害対策協議会の結成(9 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・都立衛生研究所と世田谷区役所前にてオキシダント注意報、警報の発令体制(7 月) ・「公害都議会」(昭和 45 年第 2 回都議会臨時会)が開かれる。公害問題について集中審議が行われる。(8 月) ・オキシダント注意報、警報の前日予報体制確立(8 月) ・東京都公害局設置(10 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・一酸化炭素に係る大気環境基準設定(2 月) ・公共用水域の環境基準決定(4 月) ・新宿牛込柳町で鉛公害発生(5 月) ・「公害紛争処理法」の公布(6 月) ・田子ノ浦ヘドロ公害表面化 ・中央公害審査委員会(公害等調整委員会の前身)発足(11 月) ・第 64 回臨時国会(公害国会)で公害関係 6 法律制定、「公害対策基本法」等公害関係 14 法の制定・改正(12 月) ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(旧清掃法の全部改正)公布(12 月)
1971 (昭 46)		<ul style="list-style-type: none"> ・「都民を公害から防衛する計画」公表(1 月) ・「東京都公害監視委員会」発足(4 月) ・都知事、都議会で「ゴミ戦争宣言」(9 月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音に係る環境基準を設定(5 月) ・「悪臭防止法」公布(6 月) ・環境庁発足(7 月) ・中央公害対策審議会発足(9 月) ・水質汚濁に係る環境基準告示(12 月)

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
1972 (昭 47)	<ul style="list-style-type: none"> 杉並区公害監視委員会発足 区民部に環境課設置 (4月) 公害測定室を区庁舎敷地に建設 (6月) 緑化基本調査 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都清掃条例」公布 (3月) 「東京における自然の保護と回復に関する条例」公布 (10月) 「東京地域公害防止計画」制定 (12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 初の「環境白書」を発表 (5月) 国連人間環境会議ストックホルムで開催「人間環境宣言」 (6月) 「自然環境保全法」の公布 (6月) 環境週間の設置 「公害等調整委員会設置法」公布 (7月) 「自動車排出ガスの量の許容限度」(48年度規制)の告示 (12月)
1973 (昭 48)	<ul style="list-style-type: none"> 「みどりの条例」制定 (10月) 「神田川水系水質監視連絡協議会」(杉並、中野、新宿、文京、千代田、中央の6区)発足 (11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 中央防波堤内側ごみ埋立処分場埋立開始 (12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染に係る環境基準(二酸化窒素、光化学オキシダント)の設定 (5月) 「環境週間」を全国的に実施 (6月) 「都市緑地保全法」公布 (9月) 「瀬戸内海環境保全臨時措置法」の公布 (10月) 「公害健康被害補償法」の公布 (10月) 航空機騒音に係る環境基準の設定 (12月)
1974 (昭 49)	<ul style="list-style-type: none"> 組織改正により環境部環境課、公害課となる。(4月) 杉並区公害レポートⅨ～杉並区の公害～刊行(この号より年1回年報形式となる) 資源再利用事業を都の補助金を受け開始 (10月) 「ユスリカ対策専門委員会」発足(中野、新宿、文京、中央、千代田、杉並、豊島、板橋、練馬の9区) (10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 分別収集(週1回、不燃・焼却不適ごみ)23区で実施 東京都史上初の「光化学スモッグ警報」発令 杉並清掃工場建設について和解成立 (11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 国立公害研究所の発足 (3月) 酸性雨の被害発生 「大気汚染防止法」の一部改正(総量規制の導入) (6月)
1975 (昭 50)	<ul style="list-style-type: none"> 中央自動車道高井戸ランプ問題で五者協議発足 (5月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「環状7号道路の自動車公害等に対する対策会議」(環7対策会議)発足 (6月) 東京都「光化学スモッグ警報」発令 (7月) 	<ul style="list-style-type: none"> PCBについての水質汚濁に係る環境基準・排水基準の決定 (2月) 江東区、江戸川区を中心に六価クロム問題発生 (7月) 新幹線騒音に係る環境基準の設定 (7月) 絶滅の恐れのある野生動植物の種の国際取り引きに関する条約(ワシントン条約)発効 (7月) 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約(通称世界遺産条約) (12月) 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(通称ラムサール条約) (12月)
1976 (昭 51)	<ul style="list-style-type: none"> 中央自動車道、放射5号線問題で五者協議会確認 (4月) 中央自動車道の大气汚染、騒音測定の実施について日本道路公団と協定 (4月) 環境週間行事として、小中学生の作文・ポスター募集(52年度まで実施) 		<ul style="list-style-type: none"> 「騒音規制法」公布 (6月) セベソ事件(農薬工場の事故によるダイオキシン禍、住民が町を放棄) (7月) 硫酸酸化物総量規制の実施 (9月)
1977 (昭 52)	<ul style="list-style-type: none"> 緑化基本調査 	<ul style="list-style-type: none"> 環状7号線沿道住宅防音工事助成開始 (2月) 中央防波堤外側埋立処分場埋立開始 (10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 公害防止条例に基づく悪臭に係る規制基準(3点比較式臭袋法による)設定 (3月)

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
1978 (昭 53)	<ul style="list-style-type: none"> 杉並区鉄道被害住民意識調査報告書作成（1月） 環境週間行事として、講演と映画の会を実施、区報公害特集号の発行（6月） 杉並区自動車駐車場公害防止指針を制定（8月） 近隣騒音住民意識調査報告書を作成（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 杉並清掃工場建設工事協定成立（1月） 「東京都における環境アセスメントを考える委員会」環境アセスメント制度について答申（1月） 「東京地域公害防止計画」後期5か年を改定（3月） 「光化学スモッグ緊急時の発令基準値」改正（4月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「隅田川水系浄化対策連絡協議会」（中央、台東、墨田、江東、北、荒川、板橋、練馬、足立の9区発足）（4月） 二酸化窒素の環境基準（改定）環境庁告示（7月） 東京都心の大型貨物自動車等土曜日夜間の交通規制実施（9月）
1979 (昭 54)	<ul style="list-style-type: none"> 杉並区衛生試験所着工 工場等公害対策基礎調査報告書作成（3月） 杉並区悪臭判別者設置要綱作成（4月） 地下鉄振動被害住民意識調査（9月） 杉並清掃工場認可（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> 日本化学工業と「六価クロム鉱滓処理に係る協定書」を締結（3月） 環7対策会議、環7沿道環境整備構想決定（8月） 環状7号線沿道住宅防音工事助成打切り（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「日本環境会議」東京で開く。「日本環境宣言」発表（6月） 「琵琶湖富栄養化防止条例」公布（10月）有リン合成洗剤追放運動全国的な広がりへ
1980 (昭 55)	<ul style="list-style-type: none"> 「杉並区有リン合成洗剤使用中中止方針」決定（3月） 「特別区公害行政10年のあゆみ」を特別区公害主管課長会が刊行（3月） 指定作業場実態調査（5月～7月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都環境影響評価条例」公布（10月） 「公害局」の名称を「環境保全局」に（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「幹線道路沿道整備法」公布（5月） ラムサール条約がわが国について発効（10月） ワシントン条約がわが国について発効（10月）
1981 (昭 56)	<ul style="list-style-type: none"> 杉並区衛生試験所発足（公害分析業務を含む）（4月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「産業廃棄物処理計画」策定（3月） 「東京都緑のマスタープラン」策定（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物総量規制、東京、神奈川、大阪で導入決まる（5月） 瀬戸内、伊勢湾、東京都の三閉鎖性水域の水質総量規制を実施（7月）
1982 (昭 57)	<ul style="list-style-type: none"> 緑化基本調査 	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾富栄養化対策指導指針を策定（5月） 杉並清掃工場操業協定締結（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> 川崎公害訴訟提起（3月） 安中公害訴訟で農民側勝訴（3月） 国連ナイロビ会議、ケニアで開催（5月） ばいじん排出基準の規制強化（5月） 湖沼の窒素及びりんに係る環境基準の設定（12月）
1983 (昭 58)	<ul style="list-style-type: none"> 河川生物調査報告書「杉並区河川の生物」発行（3月） 杉並区行政実態調査「近隣公害」実施（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> 杉並清掃工場本格操業開始（1月） 環状7号線、沿道整備道路に指定（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 環境庁の地下水調査で有機塩素系化学物質による地下水汚染が判明（8月） 廃乾電池による水銀汚染問題化 田子ノ浦ヘドロ公害訴訟、東京高裁で和解成立（11月）
1984 (昭 59)	<ul style="list-style-type: none"> 「杉並区緑化基本計画」策定（3月） 自動車駐車場実態調査（6～7月） 「杉並区自然環境調査実施要綱」制定（8月） 環7沿道整備で「杉並環7協議会」発足（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> 放射5号線高井戸ランプ付近の一部区間（環八通り～富士見丘通り）の供用開始（5月） 新宿副都心リサイクルセンター運転開始（10月） 「東京都緑の倍增計画」策定（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「湖沼水質保全特別措置法」公布（7月） 「'84世界湖沼環境会議」開催（滋賀）（8月） 「環境影響評価の実施について」閣議決定（8月）
1985 (昭 60)	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境調査（60～62） 小中学生向けパンフレット「公害のはなしーみんなですみよい街づくりー」発行（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 5月の第二土曜日を「東京都みどりの日」とすることに決定し公告（3月） 	<ul style="list-style-type: none"> 「オゾン層の保護のためのウィーン条約」を採択（3月）

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
1986 (昭 61)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生向けパンフレット「すぎなみの川」発行（3月） ・中央自動車道高井戸インターチェンジ浅間橋出口ランプ開通（3月） ・組織改正により、環境課と公害課を統合し、杉並区都市環境部環境保全課となる（4月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・メタノール自動車の都内走行試験を開始（1月） ・玉川上水に清流復活（8月） ・「公害防止条例」一部改正（音響機器等の使用制限）を公布（10月） ・都区協議会「都区制度改革の基本的方向」取りまとめ（2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・安中公害訴訟和解に合意し、「公害防止協定」締結（9月）
1987 (昭 62)	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都市計画杉並区環7沿道整備計画」決定（1月） ・近隣公害防止啓発パンフレット「近隣公害」発行（3月） ・緑化基本調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都環境管理計画策定（10月） ・「'87東京都緑の倍增計画」策定（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境開発に関する世界委員会（WCED）が報告書「われら共通の未来（Our Common Future）」を発表し「持続可能な開発（Sustainable Development）」の考え方を提唱（4月） ・「絶滅の恐れのある野生動物の譲渡の規制等に関する法律」公布（ワシントン条約国内法制定）（6月） ・「公害健康被害補償法」一部改正（大気汚染地域指定の解除）（9月） ・「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」を採択（9月）
1988 (昭 63)	<ul style="list-style-type: none"> ・「杉並区自然環境調査報告書」発行（3月） ・「東京都の自然に関する文献目録」発行（3月） ・写真集「すぎなみの街と自然」発行（3月） ・小中学生向けパンフレット「生活騒音について考えてみよう」発行（3月） ・バードサンクチュアリー整備調査（4月～平成元年3月） ・「知っていますか？オゾン層を破壊するフロンガス」発行（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京地域公害防止計画改訂（3月） ・ごみ収集にメタノール自動車を試験導入（5月） ・「大気汚染防止法」小型ボイラー等の規制対象外の中小発生源に対し、独自の指導基準を設定（6月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（フロン規制法）」公布（5月） ・環境庁、ディーゼル乗用車のNOx規制強化（約30%低減）を決定（6月） ・ウィーン条約及びモントリオール議定書に加入（9月）
1989 (平成元)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第二次河川生物調査報告書」発行（3月） ・トンボの園生息調査（4月～平成2年3月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・千川上水に清流復活（3月） ・ごみ減量キャンペーン（Tokyo SLIM）の展開（6月） ・東京都における地球環境問題への取組方針の策定（11月） ・「みどりのフィンガープラン」策定（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・トリクロロエチレン等を水質汚濁防止法規制対象物質に追加（3月） ・環境庁善福寺公園を「ふるさといきものの里」に選定する（4月） ・「水質汚濁防止法」の一部改正により有害物質の地下浸透禁止（6月） ・「大気汚染防止法」を改正し、石綿粉じんの規制（6月）
1990 (平 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生向けパンフレット「自動車公害について考えてみよう！」発行（3月） ・動植物生息状況調査（2年度～4年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境保全推進協議会発足（10月） ・東京都自動車交通量対策推進本部を設置、冬季自動車交通量対策を開始（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・モントリオール議定書第2回締約国会合（ロンドン）においてモントリオール議定書を修正、フロン等の全廃を決定（6月） ・「水質汚濁防止法」改正（生活排水対策が追加される）（6月） ・国、地球温暖化防止行動計画を策定（10月） ・厚生省ダイオキシン類発生防止案ガイドライン作成（12月）

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
1991 (平3)	<ul style="list-style-type: none"> ・「リサイクル都市杉並の創造」発行（2月） ・近隣公害防止啓発パンフレット「生活騒音」発行（3月） ・杉並区集団回収事業開始（10月） ・「リサイクル報」発行（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回東京ごみ会議開催（1月） ・「ごみ減量化行動計画」策定（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律」公布（モントリオール議定書の改正などを受けた規制強化等）（3月） ・「再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）」公布（4月） ・環境庁「土壌の汚染に係る環境基準について」告示（8月）
1992 (平4)	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止啓発パンフレット「事業主のための公害防止のてびき」発行（3月） ・杉並区リサイクル推進委員会設置（3月） ・都市環境部にリサイクル担当課長設置（4月） ・集団回収実施団体の報奨金支給事業が東京都から移管（7月） ・緑化基本調査の実施 ・杉並区コンポスト容器購入費助成開始（7月） ・「杉並区河川水質分析データ集（昭和57年～平成3年）」発行（9月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回都区協議会「リサイクルの都区の役割分担」合意（2月） ・「東京都地球環境保全行動計画」策定（5月） ・「東京都環境学習基本方針」策定（5月） ・「東京都廃棄物の処理及び再利用に関する条例」公布（清掃条例全面改正）（6月） ・資源ごみ収集モデル事業実施（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・有害廃棄物の越境移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約発効（5月） ・気象変動に関する国際連合枠組み条約採択（5月） ・生物多様性に関する条約採択（5月） ・「絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法律」公布（6月） ・環境月間（6月）の設置（6月） ・「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NOx法）公布（6月） ・リオ・デ・ジャネイロ（ブラジル）にて地球サミット（環境と開発に関する国連会議／UNCED）開催（6月） ・「アジェンダ21」採択（6月） ・「環境と開発に関するリオ宣言」（6月）
1993 (平5)	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止啓発パンフレット「近隣公害のてびき」発行（3月） ・「杉並区自然環境調査報告書（第2次）」発行（3月） ・「すぎなみの生き物たち（すぎなみの生き物アンケート調査結果のまとめ）」発行（3月） ・自然観察ガイドブック1「すぎなみの植物」発行（3月） ・組織改正により、都市環境部から環境部となる。（4月） ・リサイクルショップすぎなみ開設（9月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京地域公害防止計画」策定（3月） ・「東京都水辺環境保全計画」策定（3月） ・「東京都環境学習計画」策定（10月） ・「リサイクル推進計画ーリサイクル型都市東京23区を目指して」策定（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁防止に係る環境基準の15項目が追加される（3月） ・ラムサール条約第5回締約国会議（釧路）開催（6月） ・「環境基本法」公布（11月）
1994 (平6)	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止パンフレット「近隣騒音」発行（1月） ・自然観察ガイドブック2「すぎなみの鳥」発行（3月） ・杉並区リサイクル協会設立（4月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都環境基本条例」公布（7月） ・「東京都公害防止条例」改正（7月） ・「東京における自然の保護と回復に関する条例」改正（7月） ・「東京都環境学習センター」開設（11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関する国際連合枠組み条約発効（3月） ・地球環境東京会議（「東京宣言1994」採択）（10月） ・「環境基本計画」閣議決定（12月） ・「国際生物多様性の日（12月29日）」制定（国連総会）（12月）

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
1995 (平7)	<ul style="list-style-type: none"> 公害防止パンフレット「公害のない快適な生活環境にむけて」(2月) 杉並区リサイクル推進計画(7年～9年)策定(2月) 自然観察ガイドブック3「すぎなみの昆虫・クモ」発行(3月) 「第三次河川生物調査報告書」発行(3月) 「杉並区大気汚染データ集(平成元年度～平成5年度)」発行(3月) 動植物生息状況調査(～9年度) 杉並区資源分別回収事業開始(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「ごみ減量のための東京ルールを考える懇談会」設置(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する国際連合枠組み条約第1回締約国会議(ベルリン)開催(4月) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)公布(6月) 在来鉄道の新設又は大規模改良に際しての騒音対策の指針を策定(12月)
1996 (平8)	<ul style="list-style-type: none"> 杉並区環境基本計画策定(2月) 地球環境啓発パンフレット「あなたのまわりがだんだん熱く暑くなっていく」発行(3月) 清掃・リサイクル啓発パンフレット「杉並のリサイクル・ごみ収集」発行(3月) 井草森公園周辺環境モニタリング調査(7月) 公害防止パンフレット「公害のない快適な生活環境にむけて」(10月) 井草森公園周辺アンケート調査(11月) 事業系古紙リサイクルシステムスタート(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 初の「東京都環境白書」発行(1月) 七都府市低公害車指定制度発足(3月) 「ごみ減量のための『東京ルール』を考える懇談会」最終報告(8月) 事業系ごみの全面有料化の実施(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「大気汚染防止法」の一部改正公布(有害大気汚染物質対策の導入等)(5月) 国のダイオキシン類に係る許容量の基準(体重1kg当たりの1日許容量)厚生省:耐容1日摂取量10pg-TEQ(6月)環境庁:健康リスク評価指針5pg-TEQ(12月)
1997 (平9)	<ul style="list-style-type: none"> 井草森公園周辺大気総合調査(1月) 杉並区環境基本条例公布(3月) 杉並区フロン回収事業開始(6月) 杉並区環境審議会発足(7月) 杉並区家庭用生ごみ処理機購入費補助開始(10月) 区施設の小型焼却炉使用中止(11月) 緑化基本調査 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都環境基本計画」策定(3月) 「東京都における新たな環境配慮制度のあり方」(総合環境アセスメント制度検討委員会)最終報告(4月) ペットボトル店頭回収開始(東京ルールⅢ)(4月) 事業者向け再生品利用ガイドラインステップⅠ策定(4月) 古紙利用拡大緊急プラン策定(5月) 「循環型社会づくり推進本部」設置(5月) 資源回収モデル事業実施(東京ルールⅠ)(6月) 「ダイオキシン類削減のための緊急対策」実施(9月) 東京都ダイオキシン類対策取組方針(11月) 「東京都一般廃棄物処理基本計画」(東京スリムプラン21)策定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ベンゼン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン環境基準告示(2月) ダイオキシン類に係る大気環境指針0.8pg-TEQ/m³(4月) 環境影響評価法公布(6月) ダイオキシン類削減のため大気汚染防止法と廃棄物処理及び清掃に関する法律の施行令等の改正(8月)12月施行 気候変動に関する国際連合枠組み条約第3回締約国会議(地球温暖化防止京都会議)開催(12月)

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
1998 (平 10)	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区リサイクル推進計画(10年～11年)策定(2月) ・環境問題パンフレット「ダイオキシン知っていますか?その正体」発行(2月) ・「杉並区自然環境調査報告書(第3次)」発行(3月) ・「清潔で美しい杉並区をみんなでつくる条例」公布(10年6月1日施行)(3月) ・市民緑地「清くいこいの森」開設(3月) ・「すぎなみの生き物たち2(すぎなみのいきものアンケート調査結果のまとめ)」発行(3月) ・(仮称)高円寺清掃事業所着工(6月) ・(仮称)高井戸清掃事業所事務棟着工(10月) ・(仮称)高井戸清掃事業所車庫棟着工(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京地域公害防止計画」(9年～13年)策定(2月) ・「東京都水環境保全計画」策定(3月) ・「地球環境保全東京アクションプラン」策定(3月) ・「東京都の保護上重要な野生生物種(都版レッドデータブック)」発行(3月) ・「アイドリング・ストップ取組方針」策定(4月) ・都市と市民の国際協力世界会議(エコパートナーシップ東京会議)開催(5月) ・「小型焼却炉に係るばいじん及びダイオキシン類排出抑制指導要綱」策定(6月) ・事業系し尿等の有料化の実施(7月) ・「東京都の内分泌かく乱化学物質問題に対する当面の取組について(東京都環境ホルモン取組方針)」策定(7月) ・「エコロジー東京」策定(11月) ・「東京都公害防止条例」の一部改正(窒素・燐の排水基準設定)公布(11年4月1日施行)(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地方自治法等の一部を改正する法律」公布(5月) ・「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」成立(5月) ・「外因性内分泌かく乱化学物質問題への環境庁の対応方針ー環境ホルモン戦略計画SPEED'98ー」策定(5月) ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の一部改正(省エネ改正法)公布(6月) ・騒音に係る環境基準告示(平成11年4月1日施行)(9月) ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」制定(10月) ・気候変動に関する国際連合枠組条約第4回締約国会議(ブエノスアイレス)開催(11月)
1999 (平 11)	<ul style="list-style-type: none"> ・「杉並区みどりの基本計画」策定(3月) ・公害防止パンフレット「近隣への気配り」発行(3月) ・小型焼却炉使用状況調査(3月) ・「自然と遊ぼう・杉並の自然探索ガイドブック」発行(3月) ・市民緑地「成田西いこいの森」開設(3月) ・資源回収事業(東京ルールI)本格実施(6月) ・杉並区分別収集計画策定(6月) ・集団回収を「報奨金のみ支給」事業に一本化する(7月) ・古布の拠点回収開始(9月) ・清掃事業所高井戸分室車庫竣工(10月) ・「杉並区リサイクルひろば高井戸」開設(11月) ・杉並区環境行動指針を考える区民フォーラム検討開始(10月) ・清掃事業所竣工(12月) ・清掃事業所高井戸分室事務棟竣工(12月) ・ISO14001認証取得に向けた方針を決定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京エネルギービジョン」策定(3月) ・「東京都水マスタープラン」策定(3月) ・玉川上水(開渠部分)が歴史環境保全地域指定(3月) ・環境保全資金(個人向け)融資あっせん制度創設(4月) ・東京都ビル緑化検討会の提言を発表(5月) ・杉並清掃工場ISO14001認証取得(自治体の清掃工場としては全国初)(6月) ・「環境方針」策定(7月) ・ディーゼル車NO作戦展開(8月) ・「自動車使用に関する東京ルール」策定(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・水質汚濁に係わる環境基準の一部改正(2月) ・悪臭防止法施行規則の一部改正(3月) ・地球温暖化対策の推進に関する法律施行(4月) ・「環境影響評価法」施行(6月) ・環境庁と厚生省の合同専門課会議、ダイオキシンの耐用1日摂取量の見直しに関する報告書(6月) ・「ダイオキシン類対策特別措置法」公布(7月)(平成12年1月15日施行) ・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」成立(7月) ・気候変動に関する国際連合枠組条約第5回締約国会議(ボン)開催(10月)

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
2000 (平 12)	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区一般廃棄物処理基本計画策定（2月） ・「杉並区ダイオキシン類の発生抑制に関する条例」公布（3月）（12年6月1日施行） ・「杉並区の清掃事業」発行（3月） ・あき缶回収機の廃止（3月） ・あきびんポストの廃止（3月） ・清掃事業の区移管に伴う組織改正により環境清掃部の設置（4月） ・一般廃棄物分別収集計画（平成12年～16年）スタート（4月） ・緑化指導「緑化調整基準」改訂（4月） ・特別保護樹林「貴重木」制度発足（4月） ・杉並中継所に関する環境点検調査実施（6月、7月） ・杉並区清掃審議会発足（7月） ・杉並区環境行動指針（区民・事業者編）策定、概要版を全戸全事業者に配布（9月） ・杉並区清掃審議会に対し『杉並区一般廃棄物処理基本計画の見直しについて「ゼロエミッション型社会」を目指すための方策について』を諮問（9月） ・「もう待てない。減らそうダイオキシン」発行（9月） ・わがまちクリーン大作戦の実施（10月） ・「ごみの正しい分け方・出し方」全戸配布（12月） ・動植物生息状況調査（12～14年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都景観条例に基づき、玉川上水が景観基本軸に指定（1月） ・東京都庁 ISO14001 認証取得（2月） ・杉並清掃工場「環境報告書」発表（2月） ・「東京都ダイオキシン類対策取組方針」の改定（3月） ・清掃事業を特別区へ移管（4月） ・東京都清掃局の廃止、清掃事業環境局所管へ（4月） ・「緑の東京計画」の策定（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」完全実施（4月） ・「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」制定（5月） ・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」制定（5月） ・「循環型社会形成推進基本法」制定（6月） ・「資源の有効な利用の促進に関する法律」の一部改正（6月） ・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」制定（6月） ・気候変動に関する国際連合枠組条約第6回締約国会議（ハーグ）開催（11月）
2001 (平 13)	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並中継所に関する環境モニタリング調査実施（2月） ・「杉並リサイクルハンドブック」全戸配布（3月） ・リサイクルショップすぎなみ閉店（3月） ・「杉並中継所搬入ごみ組成調査報告書」発行（3月） ・杉並区フロン回収事業終了（3月） ・「第四次河川生物調査報告書」発行（3月） ・杉並中継所に関する環境モニタリング調査平成13年度第1回実施（6月） ・マイバッグ推進連絡会開催（6月～3月） ・杉並ごみ会議開催（7月～10月） ・杉並中継所に関する環境モニタリング調査平成13年度第2回実施（8月） ・（仮称）環境・リサイクルセンター着工（9月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」施行（4月） ・「東京における自然の保護と回復に関する条例」の改正（4月） ・「東京都緑のボランティア制度」発足（7月） ・「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」に基づく「化学物質の適正管理」及び「土壌・地下水の汚染の防止」に関する条項が施行（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」施行（4月） ・「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」告示（5月） ・「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車 NOx 法）」の一部改正（6月）、施行（12月）、粒子状物質も対象となる。 ・都市緑地保全法の改正（緑化施設整備計画認定制度の創設等）（8月） ・気候変動に関する国際連合枠組条約第7回締約国会議（モロッコ）開催（10月）

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
2001 (平 13)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチック分別収集モデル地区調査事業の実施(9～11月) ・「杉並区環境学習講座」の開催(9月～12月) ・「杉並区の清掃事業」発行(10月) ・ISO14001の認証取得(10月) ・「環境博覧会すぎなみ2001」開催(10月) ・マイバッグコンテスト開催(10月) ・わがまちクリーン大作戦の実施(10月) ・杉並区清掃審議会から「杉並区一般廃棄物処理基本計画の見直しについて」の中間答申(10月) ・杉並中継所に関する環境モニタリング調査平成13年度第3回実施(11月) ・「杉並区防鳥用ネット配布要綱」改正(11月) 		
2002 (平 14)	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区環境審議会に対し「杉並区環境基本計画のあり方について」を諮問(1月) ・杉並中継所に関する環境モニタリング調査平成13年度第4回実施(2月) ・「杉並中継所搬入ゴミ組成調査報告書」発行(3月) ・「みどりのボランティア杉並」発足(3月) ・杉並区フロン回収事業終了(3月) ・「公害のない快適な生活環境に向けて」発行(3月) ・「ごみの正しい分け方・出し方」全戸配布(3月) ・杉並中継所に関する環境モニタリング調査平成14年度第1回実施(3月) ・杉並区粗大ゴミ受付センター開設(4月) ・事業系可燃ごみの夜間回収モデル事業の実施(6月) ・杉並区環境審議会から「杉並区環境基本計画のあり方について」答申(7月) ・集合住宅等ゴミ収集対策の規則改正及び要綱制定等(7月) ・杉並区清掃審議会から「杉並区一般廃棄物処理基本計画の見直しについて」の最終答申(7月) ・杉並中継所に関する環境モニタリング調査平成14年度第2回実施(8月) ・目玉模様等ゴミ袋の実験(8月～9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都廃棄物処理計画」策定(1月) ・「東京都環境基本計画」策定(1月) ・「地球温暖化阻止!東京作戦」開始(2月) ・在宅医療廃棄物(使用済み注射針)回収モデル事業の実施(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「土壌汚染対策法」公布(5月)、施行は平成15年2月。 ・「杉並区における不燃ごみ中継施設健康被害原因裁定事件」について、公害等調整委員会の原因裁定(6月) ・「京都議定書」の締結及び「地球温暖化対策推進法」の一部改正(6月) ・「使用済み自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)」公布(7月) ・東京大気汚染公害訴訟(1次)判決(10月) ・気候変動に関する国際連合枠組条約第8回締約国会議(ニューデリー)開催(10月) ・騒音規制法等(振動、悪臭)三法の政令改正―地域の指定、規制基準等の設定権限、自動車騒音の常時監視等の特別区への移譲(12月)、施行は平成15年4月

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
2002 (平 14)	<ul style="list-style-type: none"> ・「杉並区みどりの基金」創設（10月） ・みどりの実態調査実施 ・「屋上・壁面緑化助成制度」実施（10月） ・区立保育園・障害者施設でペットボトル回収開始（10月） ・マイバッグコンテスト開催（10月） ・杉並中継所に関する環境モニタリング調査平成14年度第3回実施（11月） ・在宅医療廃棄物（使用済み注射針）回収モデル事業の実施（11月～） 		
2003 (平 15)	<ul style="list-style-type: none"> ・カラス対策ごみ集積所実態調査第2回実施（1月） ・杉並リサイクル協会法人格取得、特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク改組（1月） ・資源抜き取り監視パトロール開始（1月） ・「杉並区環境マネジメントシステム（ISO14001）実施状況報告書」発行（1月） ・「杉並区環境基本計画」改定（2月） ・杉並中継所に関する環境モニタリング調査平成14年度第4回実施（2月） ・「杉並区地域省エネルギービジョン（杉並区における省エネルギー推進のための指針）」策定（2月） ・「杉並区一般廃棄物処理基本計画」改定（3月） ・「杉並区一般廃棄物処理基本計画基礎調査結果報告書」発行（3月） ・「杉並中継所搬入ごみ組成調査報告書」発行（3月） ・「カラス対策ごみ集積所実態調査報告書」発行（3月） ・杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例改正（3月） ・「杉並区河川水質分析データ集（平成4年度～平成13年度）」発行（3月） ・「きれいな大気は低公害車から」リーフレット発行（3月） ・騒音規制法等に基づく規制地域、規制基準等を公示（3月） ・「杉並区自然環境調査報告書（第4次）」発行（3月） ・「杉並区生活安全及び環境美化に関する条例」（15年10月1日施行）公布（3月） ・CNG車購入補助金、粒子状物質減少装置装着補助金制度の創設（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京の名湧水57選を選定（1月） ・「東京都環境影響評価条例」改正（1月） ・「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例施行規則」改正（2月） ・パーソナルコンピューターの自主回収について業界と交渉。都内においては事業者が100%回収することとなった（7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「自然再生推進法」施行（1月） ・パーソナルコンピューターの製造等の事業を行う者の使用済みパーソナルコンピューターの自主回収及び再資源化に関する判断の基準となるべき事項を定める省令の一部改正（4月） ・玉川上水を史跡に指定（8月） ・家庭系パソコンのリサイクル制度開始（10月） ・気候変動に関する国際連合枠組条約第9回締約国会議（ミラノ）開催（12月）

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
2003 (平 15)	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリンスタンドの炭化水素系物質排出防止設備（ペーパーリターン装置）の設置状況調査（10月） ・自動車騒音の常時監視の実施（11月） ・外国人ごみ会議開催（7月） ・マイバッグ製作教室（7、8月） ・路上禁煙地区（荻窪、阿佐谷、高円寺）の指定（10月） ・高円寺・阿佐ヶ谷駅周辺容器出しモデル事業開始（10月～） ・マイバッグコンテスト開催（10月） ・「自然観察ガイドブック」全3巻発行（11月） ・ガラス瓶リサイクル道路への資源提供（12月） ・児童館でペットボトル回収開始（12月） ・中学生ごみ会議開催（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディーゼル車規制が開始（10月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新短期規制（自動車排出ガス規制）の実施（10月）
2004 (平 16)	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区みどりの基金緑化活動助成実施（2月） ・中学生ごみ会議開催（2月） ・「杉並中継所搬入ごみ組成調査報告書」発行（2月） ・杉並区転居廃棄物の持込みに係る取扱要綱制定（2月） ・路上禁煙地区（西荻窪）の指定（2月） ・緑化副読本「みどりとわたしたち」全面改訂（3月） ・「プラスチック分別収集予定地区不燃ごみ組成調査報告書」発行（3月） ・「杉並区民のアイデア・発意によるごみ減量化の実現に向けての基礎的検討結果報告書」発行（3月） ・廃プラスチック分別収集モデル事業（ケミカルリサイクル）の実施（3月～） ・「杉並区環境清掃審議会条例」公布（3月） ・「杉並区立すぎなみ環境情報館条例」公布（3月） ・「杉並区生活安全及び環境美化に関する条例」一部改正（委託、代執行規定新設）（11月） ・「すぎなみ公園育て組」発足（7月） ・「都市のみどりを守る」緊急フォーラム開催（8月） ・第1回すぎなみ環境賞（10月） ・新潟中越地震職員等派遣支援（10月） ・ペットボトル集積所回収モデル事業開始（11月） ・杉並ごみ半減プラン策定（12月） ・「杉並区環境マネジメントシステム（ISO14001）実施状況報告書」発行（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチックの発生抑制・リサイクルの促進について都廃棄物審議会が答申（5月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「景観法」「景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」「都市緑地保全法等の一部を改正する法律」（通称：景観緑三法）の公布により、「都市緑地保全法」が「都市緑地法」に名称改正、「都市公園法」一部改正（6月） ・気候変動に関する国際連合枠組条約第10回締約国会議（ブエノスアイレス）開催（12月）

年	杉並区の動き	東京都の動き	国、国外、社会等の動き
2005 (平 17)	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区みどりのベルトづくり計画策定（1月） ・杉並区みどりのリサイクル計画策定（1月） ・路上禁煙地区（上井草・高井戸）の指定（2月） ・「杉並区地域省エネルギー等懇談会」立上げ（3月） ・杉並区みどりの基金緑化活動助成実施（3月） ・環境管理システム構築支援補助金制度の創設（4月） ・杉並区みどりの基本計画改定（4月） ・オール東京喫煙マナーアップキャンペーン（7・8月） ・動植物生息状況調査（平成17～19年度） ・「杉並区アスベスト飛散防止に関する指導要綱」制定・施行（11月） ・「アスベスト調査員補助金交付要綱」制定・施行（12月） 		<ul style="list-style-type: none"> ・「京都議定書」発効（2月） ・クボタ旧尼崎工場従業員の家族や周辺住民のアスベスト被害が公表され全国にアスベストに対する不安が広がる（6月） ・アスベスト問題への当面の対応を発表（7月、順次改訂）



杉並区環境白書（資料編）

平成17年度版
平成18年 1 月発行

登録印刷物番号

17-0119

編集・発行 杉並区環境清掃部環境課
杉並区阿佐谷南一丁目15番1号
電話（03）3312-2111（代表）



この印刷物は、大豆油インクを使用しています。
また、古紙配合率100%の再生紙を使用しています。

大豆油インクは、一般の印刷用インクよりも、大気汚染の原因のひとつである揮発性有機化合物の発生が少なく、
廃棄物の処理も簡単です。紙と分離しやすいため、リサイクルにも適しています。